

IV. 全国・地域サービス連邦公社 Corporation for National and Community Service



1. 全国・地域サービス連邦公社と高等教育サービスラーニングの推進

1) 全国・地域サービス連邦公社の概要

(1) 公社の使命

社会活動とボランティア活動を推進し、市民的参画を促進することにより、人々の生活を改善し、地域社会を強化する。

(2) 戦略的重点課題

戦略的重点課題は、5つある。①全ての若者の明るい未来を保証する、②21世紀の課題解決にベビーブーマー世代の経験を結びつける、③より多くの国民に社会活動とボランティア活動の機会を提供する、④学生たちと地域社会との関わりを作る、⑤地域の防災体制に協力するである。この重点課題は5年毎に見直しがされている。

(3) 主な事業

①アメリコー (AmeriCorps)

生活費の支給を受けながら長期間の社会活動を行い、活動終了後は大学に奨学金(4,725ドル)が支給されるプログラム。

②シニアコー (SeniorCorps)

地域社会の課題解決に向けて、高齢者の経験や技能、才能をボランティア活動に活かしてもらうプログラム。

③ラーン・アンド・サーブ・アメリカ (Learn&Serve)

サービスラーニングを全国の学校や地域団体、大学に広げる組織。

この事業の主なスタッフは、全米で600名いる。その半分はWashington, D.C.で勤務している。

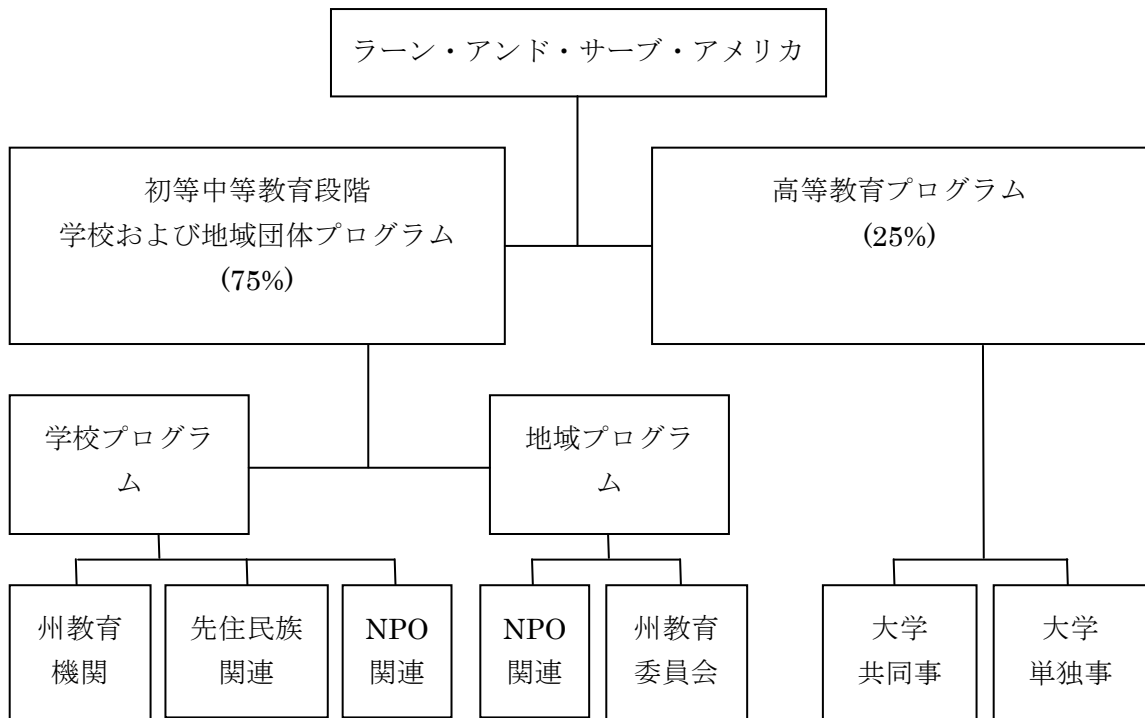
現在、直接的なトレーニングは、州の教育機関等が行っており、教員に対する直接的なトレーニングは公社では行っていない。

また、現時点では、本公社の活動範囲は法律で国内のみと定められているので、海外で行われている様々な活動について情報提供で留まっている。

2) サービスラーニングの取り組み

1993年『全国および地域サービス信託法』におけるサービスラーニングの定義は、「地域ニーズに応じた社会貢献活動を通して、学生の学びへ成長、変化を促す手法」である。この取り組みは、学校カリキュラムに組み込まれ、社会貢献活動における教育的要素を高めるものである。市民としての責任意識を育む学習の機会であり、初等、中等、高等教育機関と地域の連携によって行われ、社会貢献活動を振り返る時間を重要としている。

3) ラーン・アンド・サーブ・アメリカの助成金事業の構図



(1) 大学への助成金

ラーン・アンド・サーブ・アメリカ (Learn & Serve) の助成金配分事業については、募集の段階でガイドラインを示している。

申請された事業評価は、大学におけるサービスラーニングの教育環境の改善と拡大と、このプログラム活動を通じた社会変革という2つの観点から評価している。

従って、各プログラムに対する助成というより、それぞれの学校の特色を踏まえたプロポーザル (proposal) を提出してもらっている。

評価の高い事業に対しては、可能な限り多くの助成金を配分する方針であるが、予算枠があるため全てに配分されるわけではない。

その予算は、年間 3,700 万ドルの助成金を配分している。配分率は、大学等の高等教育機関のプログラムが 25%、小・中・高校や地域のプログラム 75% (75%の内訳は学校 85%、地域 15%) である。

サービスラーニングの実践に対して配分することが求められており、研究事業への配分は認められていないので現状は予算が不足している。

(2) 助成金配分事業の事例

①バージニア工科大学サービスラーニングセンター (Virginia Tech University)

難民移民の家族を対象とした英語教室プログラム：難民移民を支援する団体とのパートナーシップで開催している。

②ノースカロライナ大学チャペルヒル校 (University of North Carolina)

子どもたちの成績の向上と同時に教職課程を目指す学生の資質を向上させることを狙

いとしたプログラム：サービスラーニングに取り組むことを通して、14 大学と協働で教職課程の学生たちが、学業面で問題を抱えた小・中・高校生を対象に州規模で実施している。1つの大学だけでなく様々な機関にも助成金が配分された。

③バンダービルト大学児童家庭政策センター

貧困地域の中退を減らし進学を広げることを目的としたプログラム：このプログラムは、貧困地域の3つの高校の問題を抱えた高校生たちの相談相手や学習指導を行うものである。

④4つのコミュニティカレッジとの協働事業

学生のサービスラーニング普及をねらったプログラム：コミュニティカレッジにサービスラーニングに関する技術支援を提供している。

4) 2010 年に向けた高等教育プログラムの目標

- ① 30 万人の大学生をサービスラーニングに参加させる。
- ② 80%の大学がコアカリキュラムにサービスラーニングを導入する。
- ③ 社会活動奨学金 (Federal Work Study) プログラムを導入する大学を倍増させる。

5) 発展のための課題

サービスラーニングは、企業との共同助成事業にも取り組んでいる。ホームデポ（日用品ホームセンター大手）、ベストバイ（電化製品量販店大手）などから物品も含めた寄付を受けている。また、州や郡の教育機関が行うサービスラーニングについての教職員向け研修にも助成金が配分されている。

財源の不足を補うために、キャンパスコンパクトなど他の組織との戦略的パートナーシップによる事業展開を積極的に行っているが、今後はサービスラーニングの長期的な成果を評価する研究を強化していかなければならない。



(視察メンバーと説明者マイケルデイズ氏 (左から 5 人目))

【説明者の紹介】

■ケビン・マイケルデイズ (Mr. Kevin Michael Days)

ラーン・アンド・サーブ・アメリカ高等教育特別事業アドバイザー